

新	旧
<p data-bbox="871 188 1120 312">2023年9月12日制定 2024年2月28日改定 <u>2024年3月28日改定</u></p> <p data-bbox="165 424 495 456">第1条～第28条 (略)</p> <p data-bbox="181 520 694 552">(事業効果および賃金引上げ等状況報告)</p> <p data-bbox="165 564 1106 935">第29条 補助事業者は、事業実施期間終了日の属する月の翌月から1年間（以下、「事業効果等状況報告期間」という。）の事業効果等の状況について、事業効果等状況報告期間終了日の翌日から30日以内に、様式第14「小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書」により商工会議所地区事務局に報告しなければならない。なお、<u>賃金引上げ枠、卒業枠および賃上げ加点</u>で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者については賃金引上げ等の状況についても併せて報告しなければならない。</p> <p data-bbox="165 999 521 1031">第30条～第32条 (略)</p> <p data-bbox="165 1142 253 1174">附 則</p> <p data-bbox="221 1190 848 1222">この規程は、2023年9月12日から施行する。</p> <p data-bbox="165 1230 253 1262">附 則</p> <p data-bbox="221 1278 987 1310">この規定の一部改正は、2024年2月28日から施行する。</p> <p data-bbox="165 1326 253 1358"><u>附 則</u></p> <p data-bbox="165 1374 965 1406"><u>この規定の一部改正は、2024年3月28日から施行する。</u></p>	<p data-bbox="1825 188 2074 264">2023年9月12日制定 2024年2月28日改定</p> <p data-bbox="1144 424 1473 456">第1条～第28条 (略)</p> <p data-bbox="1160 520 1673 552">(事業効果および賃金引上げ等状況報告)</p> <p data-bbox="1144 564 2085 935">第29条 補助事業者は、事業実施期間終了日の属する月の翌月から1年間（以下、「事業効果等状況報告期間」という。）の事業効果等の状況について、事業効果等状況報告期間終了日の翌日から30日以内に、様式第14「小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書」により商工会議所地区事務局に報告しなければならない。なお、<u>賃金引上げ枠および卒業枠</u>で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者については賃金引上げ等の状況についても併せて報告しなければならない。</p> <p data-bbox="1144 999 1500 1031">第30条～第32条 (略)</p> <p data-bbox="1144 1142 1232 1174">附 則</p> <p data-bbox="1200 1190 1827 1222">この規程は、2023年9月12日から施行する。</p> <p data-bbox="1144 1230 1232 1262">附 則</p> <p data-bbox="1200 1278 1966 1310">この規定の一部改正は、2024年2月28日から施行する。</p>

新						旧					
別表（第4条関係）						別表（第4条関係）					
枠	通常枠	特別枠				枠	通常枠	特別枠			
		賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠	創業枠			賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠	創業枠
補助率	3分の2	3分の2 (※1)	3分の2	3分の2	3分の2	補助率	3分の2	3分の2 (※1)	3分の2	3分の2	3分の2
補助上限	50万円	200万円	200万円	200万円	200万円	補助上限	50万円	200万円	200万円	200万円	200万円
インボイス特例	上記補助上限額に50万円を上乗せ(※2)					インボイス特例	上記補助上限額に50万円を上乗せ(※2)				
補助対象経費の区分	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、資料購入費、借料、設備処分費、委託・外注費					補助対象経費の区分	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、資料購入費、 <u>雑役務費</u> 、借料、設備処分費、委託・外注費				
<p>(※1) 賃金引上げ枠については、業況が厳しい事業者は補助率4分の3</p> <p>(※2) インボイス特例の要件については、2021年9月30日から2023年9月30日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者及び2023年10月1日以降に創業した事業者のうち、適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者であること。</p>						<p>(※1) 賃金引上げ枠については、業況が厳しい事業者は補助率4分の3</p> <p>(※2) インボイス特例の要件については、2021年9月30日から2023年9月30日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者及び2023年10月1日以降に創業した事業者のうち、適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者であること。</p>					
別紙（略）						別紙（略）					

新		旧	
様式および別紙一覧		様式および別紙一覧	
様式第1	小規模事業者持続化補助金交付申請書	様式第1	小規模事業者持続化補助金交付申請書
様式第2	小規模事業者持続化補助金交付決定通知書	様式第2	小規模事業者持続化補助金交付決定通知書
様式第3	小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書	様式第3	小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書
様式第4	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書	様式第4	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書
別紙1	経費の配分の変更	別紙1	経費の配分の変更
様式第5	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書	様式第5	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書
様式第6	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書	様式第6	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書
様式第7	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書	様式第7	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書
別紙2	支出内訳書	別紙2	支出内訳書
様式第8	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書	様式第8	小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書
別紙3	支出内訳書	別紙3	支出内訳書
別紙4	収益納付に係る報告書	別紙4	収益納付に係る報告書
別紙5	賃金引上げ枠・賃上げ加 点 に係る実施報告書	別紙5	賃金引上げ枠に係る実施報告書

新	旧
様式第9 小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書	様式第9 小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書
様式第10 消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書	様式第10 消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書
様式第11-1 取得財産等管理台帳	様式第11-1 取得財産等管理台帳
様式第11-2 取得財産等管理明細表	様式第11-2 取得財産等管理明細表
様式第12 取得財産の処分承認申請書	様式第12 取得財産の処分承認申請書
様式第13 産業財産権等取得等届出書	様式第13 産業財産権等取得等届出書
様式第14 小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書	様式第14 小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書
(様式第1)	(様式第1)
年 月 日 商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 御中 郵便番号 住 所 名 称 代表者の役職・氏名 印	年 月 日 商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 御中 郵便番号 住 所 名 称 代表者の役職・氏名 印
小規模事業者持続化補助金交付申請書	小規模事業者持続化補助金交付申請書
小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。 (注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください。	小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。 (注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください。

新	旧
<p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 補助事業の目的および内容 補助事業計画書のとおり * 補助事業計画書は、商工会議所地区事務局が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。</p> <p>2. 補助事業の開始日および完了予定日 交付決定日 ～20● 年 月 日</p> <p>3. 補助対象経費 補助事業計画書のとおり</p> <p>4. 補助金交付申請額 補助事業計画書のとおり</p> <p>5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○） （1）あり / （2）なし</p> <p>* 「（1）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。 該当事項： _____</p> <p>6. 消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）</p> <p>（1）課税事業者 / （2）免税事業者 / （3）簡易課税事業者 / （4）2割特例 <u>（予定含む）</u></p> <p>* 消費税の適用区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。 * 2割特例が適用される対象者は、令和5年10月1日から令和8年9月30日までの日の属する各課税期間に事業が完了する事業者となります。</p>	<p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 補助事業の目的および内容 補助事業計画書のとおり * 補助事業計画書は、商工会議所地区事務局が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。</p> <p>2. 補助事業の開始日および完了予定日 交付決定日 ～20● 年 月 日</p> <p>3. 補助対象経費 補助事業計画書のとおり</p> <p>4. 補助金交付申請額 補助事業計画書のとおり</p> <p>5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○） （1）あり / （2）なし</p> <p>* 「（1）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。 該当事項： _____</p> <p>6. 消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）</p> <p>（1）課税事業者 / （2）免税事業者 / （3）簡易課税事業者 / （4）2割特例</p> <p>* 消費税の適用区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。 * 2割特例が適用される対象者は、令和5年10月1日から令和8年9月30日までの日の属する各課税期間に事業が完了する事業者となります。</p>

新	旧
<p style="text-align: right;">●● 梓</p> <p>(様式第 2)</p> <p style="text-align: right;">発番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 (運営：株式会社日本経営データ・センター) 印</p> <p style="text-align: center;">小規模事業者持続化補助金交付決定通知書</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金について、小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第 6 条第 1 項の規定により、20●年 月 日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第 9 条第 2 項の規定により通知します。</p> <p>【交付決定日： 20●年 月 日 (第●回受付締切分)】</p> <p>1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年 月 日付けで申請のあった、小規模事業者持続化補助金交付申請書 (以下「申請書」という。) 記載のとおりとする。</p> <p>2. 補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費および補助金の額について</p>	<p style="text-align: right;">●● 梓</p> <p>(様式第 2)</p> <p style="text-align: right;">発番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 (運営：株式会社日本経営データ・センター) 印</p> <p style="text-align: center;">小規模事業者持続化補助金交付決定通知書</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金について、小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第 6 条第 1 項の規定により、20●年 月 日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第 9 条第 2 項の規定により通知します。</p> <p>【交付決定日： 20●年 月 日 (第●回受付締切分)】</p> <p>1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年 月 日付けで申請のあった、小規模事業者持続化補助金交付申請書 (以下「申請書」という。) 記載のとおりとする。</p> <p>2. 補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費および補助金の額について</p>

新	旧
<p>ては、別に通知するところによるものとする。</p> <p>補助対象経費 金 円</p> <p>補助金の額 金 円</p>	<p>ては、別に通知するところによるものとする。</p> <p>補助対象経費 金 円</p> <p>補助金の額 金 円</p>
<p>3. 補助金の額の確定は次によるものとする。</p> <p>補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「<u>交付すべき補助金の額</u>」が確定したときに認められた<u>補助対象経費の額の2/3（ただし、貸金引上げ枠のうち赤字事業者については3/4）または配分された上記2. 記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。</u></p> <p><u>ただし、特別枠で採択されている補助事業者において、「交付すべき補助金の額」の確定時に、要件を満たしていないと判断された場合には、上記2. 記載の「補助金の額」に関わらず、交付すべき補助金の額は0円と確定される。また、インボイス特例が適用されている補助事業者においても、「交付すべき補助金の額」の確定時に、補助上限額上乗せの適用要件を満たしていないと判断される場合には、上記2. 記載の「補助金の額」に関わらず、交付すべき補助金の額は0円と確定される。</u></p> <p>4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める小規模事業者持続的発展支援事業費補助金（小規模事業者持続化補助金事業）交付要綱、および小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。</p> <p>5. 補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らか</p>	<p>3. 補助金の額の確定は次によるものとする。</p> <p>補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「<u>交付すべき補助金の額</u>」が確定したときに認められた<u>補助対象経費の額の2/3（ただし、貸金引上げ枠のうち赤字事業者については3/4）または配分された上記2. 記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。</u></p> <p><u>ただし、特別枠で採択されている補助事業者において、「交付すべき補助金の額」の確定時に、要件を満たしていないと判断された場合には、上記2. 記載の「補助金の額」に関わらず、交付すべき補助金の額は0円と確定される。また、インボイス特例が適用されている補助事業者においては、「交付すべき補助金の額」の確定時に、補助上限額上乗せの適用要件を満たしていないと判断される場合には、上記2. 記載の「補助金の額」に関わらず、特例で上乗せした額は交付しないものとする。</u></p> <p>4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める小規模事業者持続的発展支援事業費補助金（小規模事業者持続化補助金事業）交付要綱、および小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。</p> <p>5. 補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定</p>

新	旧																																						
<p>になった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。</p> <p>6. 上記のほか、本事業の実施に当たっては、商工会議所地区小規模事業者持続化補助金事務局の指示に従うこと。</p> <p>様式第3～様式第4 (略)</p> <p>(別紙1) 【様式第4：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】</p> <p style="text-align: right;">事業者名： _____</p> <p style="text-align: center;">経費の配分の変更 (単位：円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3" style="width:20%;">経費区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">補助対象経費 (税抜・税込)</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th style="width:30%;">変更前</th> <th style="width:30%;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 機械装置等費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 広報費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. ウェブサイト関連費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 展示会等出展費</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費区分	補助対象経費 (税抜・税込)		金額		変更前	変更後	1. 機械装置等費			2. 広報費			3. ウェブサイト関連費			4. 展示会等出展費			<p>めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。</p> <p>6. 上記のほか、本事業の実施に当たっては、商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局の指示に従うこと。</p> <p>様式第3～様式第4 (略)</p> <p>(別紙1) 【様式第4：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】</p> <p style="text-align: right;">事業者名： _____</p> <p style="text-align: center;">経費の配分の変更 (単位：円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3" style="width:20%;">経費区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">補助対象経費 (税抜・税込)</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th style="width:30%;">変更前</th> <th style="width:30%;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 機械装置等費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 広報費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. ウェブサイト関連費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 展示会等出展費</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費区分	補助対象経費 (税抜・税込)		金額		変更前	変更後	1. 機械装置等費			2. 広報費			3. ウェブサイト関連費			4. 展示会等出展費		
経費区分		補助対象経費 (税抜・税込)																																					
		金額																																					
	変更前	変更後																																					
1. 機械装置等費																																							
2. 広報費																																							
3. ウェブサイト関連費																																							
4. 展示会等出展費																																							
経費区分	補助対象経費 (税抜・税込)																																						
	金額																																						
	変更前	変更後																																					
1. 機械装置等費																																							
2. 広報費																																							
3. ウェブサイト関連費																																							
4. 展示会等出展費																																							

新			旧		
5. 旅費			5. 旅費		
6. 新商品開発費			6. 新商品開発費		
7. 資料購入費			7. 資料購入費		
<u>8.</u> 借料			<u>8.</u> 雑役務費		
<u>9.</u> 設備処分費			<u>9.</u> 借料		
<u>10.</u> 委託・外注費			<u>10.</u> 設備処分費		
(上記3.を除く) 補助対象経費小計【①】			<u>11.</u> 委託・外注費		
補助対象経費合計			(上記3.を除く) 補助対象経費小計【①】		
(上記3.を除く) 補助金額小計【②】 (①の2/3(※)以内)			補助対象経費合計		
(上記3.のみの) 補助金額小計【③】 (上記3.の2/3(※)以内) ※④の1/4を上限			(上記3.を除く) 補助金額小計【②】 (①の2/3(※)以内)		
補助金額合計額【④】 (②+③)			(上記3.のみの) 補助金額小計【③】 (上記3.の2/3(※)以内) ※④の1/4を上限		

新	旧					
<p>※変更前の補助金額を上限とする。 ※補助対象経費の欄は（税抜・税込）のいずれかを選択してください。課税事業者は税抜で記入し、免税事業者・簡易課税事業者・2割特例事業者は税込で記入が可能です。 ※賃金引上げ枠のうち赤字事業者については補助率3/4以内</p> <p>様式第5～様式第7（略）</p> <p>（別紙2）【様式第7：補助事業遂行状況報告書に添付】 （令和 年 月 日現在）</p> <p style="text-align: right;">事業者名： _____</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">補助金額合計額【④】 (②+③)</td> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:40%;"></td> </tr> </table> <p>※変更前の補助金額を上限とする。 ※補助対象経費の欄は（税抜・税込）のいずれかを選択してください。課税事業者は税抜で記入し、免税事業者・簡易課税事業者・2割特例事業者は税込で記入が可能です。 ※賃金引上げ枠のうち赤字事業者については補助率3/4以内</p> <p>様式第5～様式第7（略）</p> <p>（別紙2）【様式第7：補助事業遂行状況報告書に添付】 （令和 年 月 日現在）</p> <p style="text-align: right;">事業者名： _____</p>			補助金額合計額【④】 (②+③)		
補助金額合計額【④】 (②+③)						
支出内訳書 (単位：円)	支出内訳書 (単位：円)					
経費区分	①補助対象経費	② ①のうち支出済額				
1. 機械装置等費						
2. 広報費						
3. ウェブサイト関連費						
4. 展示会等出展費						
5. 旅費						
6. 新商品開発費						
	①補助対象経費	② ①のうち支出済額				
1. 機械装置等費						
2. 広報費						
3. ウェブサイト関連費						
4. 展示会等出展費						
5. 旅費						
6. 新商品開発費						

新			旧		
7. 資料購入費			7. 資料購入費		
8. 借料			8. 雑役務費		
9. 設備処分費			9. 借料		
10. 委託・外注費			10. 設備処分費		
合計			11. 委託・外注費		
			合計		

(様式第 8)

年 月 日

商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 御中

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。)

(様式第 8)

年 月 日

商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 御中

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。)

小規模事業者持続化補助金事業

新	旧
<p style="text-align: center;">小規模事業者持続化補助金事業 (20●年 月 日交付決定 (第●回受付締切分))</p> <p>2. 事業期間</p> <p style="margin-left: 20px;">開始 20●年 月 日 終了 20●年 月 日</p> <p>3. 実施した補助事業の概要</p> <p>(1) 事業者名</p> <p>(2) 事業名</p> <p>(3) 事業の具体的な取組内容</p> <p>(4) 事業成果 (概要)</p> <p>(5) 事業経費の状況</p> <p style="margin-left: 20px;">・支出内訳書 (別紙3)</p> <p>(6) 本補助事業がもたらす効果等 (※)</p> <p style="margin-left: 20px;">※賃金引上げ枠・<u>賃上げ加点</u>で交付決定を受けた補助事業者は「賃金引上げ枠・<u>賃上げ加点</u>に係る実施報告書(別紙5)」も添付</p> <p>(7) 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等</p> <p>(別紙3) 【様式第8：実績報告書に添付】 支出内訳書</p> <p style="text-align: right;">事業者名： _____ 番 号： _____</p>	<p style="text-align: center;">(20●年 月 日交付決定 (第●回受付締切分))</p> <p>2. 事業期間</p> <p style="margin-left: 20px;">開始 20●年 月 日 終了 20●年 月 日</p> <p>3. 実施した補助事業の概要</p> <p>(1) 事業者名</p> <p>(2) 事業名</p> <p>(3) 事業の具体的な取組内容</p> <p>(4) 事業成果 (概要)</p> <p>(5) 事業経費の状況</p> <p style="margin-left: 20px;">・支出内訳書 (別紙3)</p> <p>(6) 本補助事業がもたらす効果等 (※)</p> <p style="margin-left: 20px;">※賃金引上げ枠で交付決定を受けた補助事業者は「賃金引上げ枠に係る実施報告書(別紙5)」も添付</p> <p>(7) 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等</p> <p>(別紙3) 【様式第8：実績報告書に添付】 支出内訳書</p> <p style="text-align: right;">事業者名： _____ 番 号： _____</p>

新		旧	
(単位：円)		(単位：円)	
経費区分	補助対象経費	経費区分	補助対象経費
1. 機械装置等費		1. 機械装置等費	
2. 広報費		2. 広報費	
3. ウェブサイト関連費 (①)		3. ウェブサイト関連費 (①)	
4. 展示会等出展費		4. 展示会等出展費	
5. 旅費		5. 旅費	
6. 新商品開発費		6. 新商品開発費	
7. 資料購入費		7. 資料購入費	
8. 借料		8. 雑役務費	
9. 設備処分費 (②)		9. 借料	
10. 委託・外注費		10. 設備処分費 (②)	
(上記3.を除く) 補助対象経費小計 (③)		11. 委託・外注費	
(上記3.のみ) 補助対象経費小計 (④)		(上記3.を除く) 補助対象経費小計 (③)	
補助対象経費合計 (上記1. ~10.) (⑤)		(上記3.のみ) 補助対象経費小計 (④)	
② ≤ ⑤ × 1/2 かつ ② が申請・交付決定時の計上額の範囲内 → はい・いいえ ※いいえの場合は実績報告ができません。		補助対象経費合計 (上記1. ~11.) (⑤)	
(1) ③の3分の2 (※1) 以内の金額 (円未満は切り捨て)		② ≤ ⑤ × 1/2 かつ ② が申請・交付決定時の計上額の範囲内 → はい・いいえ ※いいえの場合は実績報告ができません。	
(2) ④の3分の2 (※1) 以内の金額 (円未満は切り捨て)		(1) ③の3分の2 (※1) 以内の金額 (円未満は切り捨て)	
(3) (1)+(2)の合計額		(2) ④の3分の2 (※1) 以内の金額 (円未満は切り捨て)	
(4) 交付決定通知書記載の補助金の額 (計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額)		(3) (1)+(2)の合計額	
(5) 補助金額 (3)または(4)のいずれか低		(4) 交付決定通知書記載の補助金の額 (計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額)	

新		旧															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">い額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(6) 収益納付額 (控除される額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">交付を受ける補助金額 (精算額) (5) - (6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(2) ≤ (5) × 1/4であるか (※3)</td> <td style="padding: 5px;">はい ・ いいえ ※いいえの場合は実績報告ができません。</td> </tr> </table>	い額)		(6) 収益納付額 (控除される額)		交付を受ける補助金額 (精算額) (5) - (6)		(2) ≤ (5) × 1/4であるか (※3)	はい ・ いいえ ※いいえの場合は実績報告ができません。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">(5) 補助金額 ((3)または(4)のいずれか低い額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(6) 収益納付額 (控除される額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">交付を受ける補助金額 (精算額) (5) - (6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(2) ≤ (5) × 1/4であるか (※3)</td> <td style="padding: 5px;">はい ・ いいえ ※いいえの場合は実績報告ができません。</td> </tr> </table>	(5) 補助金額 ((3)または(4)のいずれか低い額)		(6) 収益納付額 (控除される額)		交付を受ける補助金額 (精算額) (5) - (6)		(2) ≤ (5) × 1/4であるか (※3)	はい ・ いいえ ※いいえの場合は実績報告ができません。
い額)																	
(6) 収益納付額 (控除される額)																	
交付を受ける補助金額 (精算額) (5) - (6)																	
(2) ≤ (5) × 1/4であるか (※3)	はい ・ いいえ ※いいえの場合は実績報告ができません。																
(5) 補助金額 ((3)または(4)のいずれか低い額)																	
(6) 収益納付額 (控除される額)																	
交付を受ける補助金額 (精算額) (5) - (6)																	
(2) ≤ (5) × 1/4であるか (※3)	はい ・ いいえ ※いいえの場合は実績報告ができません。																
<p>※1：賃金引上げ枠のうち赤字事業者については補助率3/4。</p> <p>※2：収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます(別紙4の納付額 (F) に記載がある場合は、「収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙4の納付額 (F) を記入)。</p> <p>※3：ウェブサイト関連費は、交付すべき補助金の額の確定時に認められる補助金総額の1/4が上限 <u>最大50万円</u>。</p> <p style="text-align: center;">(別紙4) 【様式第8：実績報告書に添付】</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">収益納付に係る報告書</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">事業者名： _____</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">番 号： _____</p> <p style="margin-top: 20px;">20●年 月 日付けで交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第27条の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">記</p>	<p>※1：賃金引上げ枠のうち赤字事業者については補助率3/4。</p> <p>※2：収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます(別紙4の納付額 (F) に記載がある場合は、「収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙4の納付額 (F) を記入)。</p> <p>※3：ウェブサイト関連費は、交付すべき補助金の額の確定時に認められる補助金総額の1/4が上限。</p> <p style="text-align: center;">(別紙4) 【様式第8：実績報告書に添付】</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">収益納付に係る報告書</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">事業者名： _____</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">番 号： _____</p> <p style="margin-top: 20px;">20●年 月 日付けで交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第27条の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">記</p>																

新							旧						
補助事業の実施結果の事業化等の有無							補助事業の実施結果の事業化等の有無						
1. 補助事業の実施結果の事業化					有	無	1. 補助事業の実施結果の事業化					有	無
2. 産業財産権等の譲渡または実施権の設定					有	無	2. 産業財産権等の譲渡または実施権の設定					有	無
3. その他補助事業の実施により発生した収益					有	無	3. その他補助事業の実施により発生した収益					有	無
(単位：円)							(単位：円)						
事業名	補助金額 (A)	補助対象経費 (B)	補助事業に係る売上額 (C)	補助事業に係る収益額 (D)	控除額 (E)	納付額 (F)	計画名	補助金額 (A)	補助対象経費 (B)	補助事業に係る売上額 (C)	補助事業に係る収益額 (D)	控除額 (E)	納付額 (F)
【記載注意事項】 (1) 1. ～3. においてすべて「無」(1. については、事業実施期間内に売上なし) の場合には、上記の表への記入は不要。 (2) 「補助金額 (A)」は、別紙3 (5) に記載の額をいう。 (3) 「補助事業対象経費 (B)」とは、別紙3の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計 (上記1. ～10.)」をいう。 (4) 「補助事業に係る売上額 (C)」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。 (5) 「補助事業に係る収益額 (D)」とは、「補助事業に係る売上額 (C)」から、同売上額を得るのに要した額 (補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等) を差し引いた額をいう。 なお、「補助事業に係る収益額 (D)」がゼロまたはマイナスの場合には、(D) にゼロと記載する。 (6) 「控除額 (E)」とは、「補助事業対象経費 (B)」のうち、補助事							【記載注意事項】 (1) 1. ～3. においてすべて「無」(1. については、事業実施期間内に売上なし) の場合には、上記の表への記入は不要。 (2) 「補助金額 (A)」は、別紙3 (5) に記載の額をいう。 (3) 「補助事業対象経費 (B)」とは、別紙3の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計 (上記1. ～11.)」をいう。 (4) 「補助事業に係る売上額 (C)」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。 (5) 「補助事業に係る収益額 (D)」とは、「補助事業に係る売上額 (C)」から、同売上額を得るのに要した額 (補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等) を差し引いた額をいう。 なお、「補助事業に係る収益額 (D)」がゼロまたはマイナスの場合には、(D) にゼロと記載する。 (6) 「控除額 (E)」とは、「補助事業対象経費 (B)」のうち、補助事						

新	旧														
<p>業者が自己負担によって支出した額」をいう。 控除額（E）＝補助事業対象経費（B）－補助金額（A）</p> <p>(7) 「納付額（F）」＝（「補助事業に係る収益額（D）」－「控除額（E）」）×（「補助金額（A）」／「補助事業対象経費（B）」）</p> <p>* 円未満切上げ</p> <p>(注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。</p> <p>(別紙5) 【様式第8：実績報告書に添付】</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 御中</p> <p style="text-align: center;">住 所 名 称 代表者の役職・氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p style="text-align: center;">賃金引上げ枠・<u>賃上げ加点</u>に係る実施報告書</p> <p>小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の賃金引上げ枠の実績報告に伴い、以下のとおり報告します。また、本報告書に虚偽の記載がないことを誓約します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"><u>該当する申請を選択（○を付けてください）</u></td> <td style="width: 70%; padding: 5px; text-align: center;"><u>賃金引上げ枠／賃上げ加点</u></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">適用する地域別最低賃金の都道府県</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">申請日時点の地域別最低賃金</td> <td style="padding: 5px;">(A) 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">申請時の事業場内最低賃金※1</td> <td style="padding: 5px;">(B) 円</td> </tr> </table>	<u>該当する申請を選択（○を付けてください）</u>	<u>賃金引上げ枠／賃上げ加点</u>	適用する地域別最低賃金の都道府県		申請日時点の地域別最低賃金	(A) 円	申請時の事業場内最低賃金※1	(B) 円	<p>業者が自己負担によって支出した額」をいう。 控除額（E）＝補助事業対象経費（B）－補助金額（A）</p> <p>(7) 「納付額（F）」＝（「補助事業に係る収益額（D）」－「控除額（E）」）×（「補助金額（A）」／「補助事業対象経費（B）」）</p> <p>* 円未満切上げ</p> <p>(注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。</p> <p>(別紙5) 【様式第8：実績報告書に添付】</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 御中</p> <p style="text-align: center;">住 所 名 称 代表者の役職・氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p style="text-align: center;">賃金引上げ枠に係る実施報告書</p> <p>小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の賃金引上げ枠の実績報告に伴い、以下のとおり報告します。また、本報告書に虚偽の記載がないことを誓約します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">適用する地域別最低賃金の都道府県</td> <td style="width: 70%; padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">申請日時点の地域別最低賃金</td> <td style="padding: 5px;">(A) 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">申請時の事業場内最低賃金※1</td> <td style="padding: 5px;">(B) 円</td> </tr> </table>	適用する地域別最低賃金の都道府県		申請日時点の地域別最低賃金	(A) 円	申請時の事業場内最低賃金※1	(B) 円
<u>該当する申請を選択（○を付けてください）</u>	<u>賃金引上げ枠／賃上げ加点</u>														
適用する地域別最低賃金の都道府県															
申請日時点の地域別最低賃金	(A) 円														
申請時の事業場内最低賃金※1	(B) 円														
適用する地域別最低賃金の都道府県															
申請日時点の地域別最低賃金	(A) 円														
申請時の事業場内最低賃金※1	(B) 円														

新	旧
<p data-bbox="168 236 1064 260">小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書</p> <p data-bbox="168 323 1075 395">小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第29条の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p> <p data-bbox="627 459 660 483">記</p> <p data-bbox="168 547 940 659">1. 補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。） 小規模事業者持続化補助金事業 （20●年 月 日交付決定（第●回受付締切分））</p> <p data-bbox="168 722 862 882">2. 報告する期間 * 補助事業終了日：20●年 月 日 【事業効果等状況報告期間】 20●年 月（補助事業終了日の翌月）から1年間</p> <p data-bbox="168 946 750 1465">3. 実施した事業の概要 （1）補助事業者名（補助事業実施時の名称。） （2）補助事業名 （3）補助事業終了後の進捗・展開状況 （4）補助事業終了から1年間の事業成果（概要） （5）補助事業がもたらした効果等</p>	<p data-bbox="1146 236 2042 260">小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書</p> <p data-bbox="1146 323 2054 395">小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第29条の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p> <p data-bbox="1594 459 1628 483">記</p> <p data-bbox="1146 547 1919 659">1. 補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。） 小規模事業者持続化補助金事業 （20●年 月 日交付決定（第●回受付締切分））</p> <p data-bbox="1146 722 1841 882">2. 報告する期間 * 補助事業終了日：20●年 月 日 【事業効果等状況報告期間】 20●年 月（補助事業終了日の翌月）から1年間</p> <p data-bbox="1146 946 1729 1465">3. 実施した事業の概要 （1）補助事業者名（補助事業実施時の名称。） （2）補助事業名 （3）補助事業終了後の進捗・展開状況 （4）補助事業終了から1年間の事業成果（概要） （5）補助事業がもたらした効果等</p>

新			
<u>a. 売上高、売上総利益【すべての補助事業者が対象】</u> <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>			
項目	①申請前	②補助事業終了後	増減額 [②-①]
売上高			
売上総利益			
※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式2（経営計画書）」に記載した「直近1期（1年間）」の金額をご記入ください。 ※「②補助事業終了後」には、上記2. の【事業効果等状況報告期間（1年間）】の金額をご記入ください。			
<u>b. 事業場内最低賃金【応募時に賃金引上げ枠・賃上げ加点で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】</u> <div style="text-align: right;">(単位：円)</div>			
項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	「地域別最低賃金」からの上乗せ額 [④-②]
地域別最低賃金	①	②	
事業場内最低賃金	③	④	
※本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求められます。			
<u>c. 常時使用する従業員の数【応募時に卒業枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】</u> <div style="text-align: right;">(単位：人)</div>			

旧			
<u>a. 売上高、売上総利益【すべての補助事業者が対象】</u> <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>			
項目	①申請前	②補助事業終了後	増減額 [②-①]
売上高			
売上総利益			
※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式2（経営計画書）」に記載した「直近1期（1年間）」の金額をご記入ください。 ※「②補助事業終了後」には、上記2. の【事業効果等状況報告期間（1年間）】の金額をご記入ください。			
<u>b. 事業場内最低賃金【応募時に賃金引上げ枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】</u> <div style="text-align: right;">(単位：円)</div>			
項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	「地域別最低賃金」からの上乗せ額 [④-②]
地域別最低賃金	①	②	
事業場内最低賃金	③	④	
※本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求められます。			
<u>c. 常時使用する従業員の数【応募時に卒業枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】</u> <div style="text-align: right;">(単位：人)</div>			

新				旧			
項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	増減数 [②-①]	項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	増減数 [②-①]
常時使用する従業員の数 (※1)	①	②		常時使用する従業員の数 (※1)	①	②	
主たる業種 (※2) いずれかにチェックを入れてください。	<input type="checkbox"/> 商業・サービス業(宿泊業) <input type="checkbox"/> サービス業のうち宿泊業・娯楽業 <input type="checkbox"/> 製造業・その他			主たる業種 (※2) いずれかにチェックを入れてください。	<input type="checkbox"/> 商業・サービス業(宿泊業) <input type="checkbox"/> サービス業のうち宿泊業・娯楽業 <input type="checkbox"/> 製造業・その他		
業種(日本標準産業分類) 該当する業種いずれかに○を付けてください。	A:農業・林業 B:漁業 C:鉱業・採石業・砂利採取業 D:建設業 E:製造業 F:電気・ガス・熱供給・水道業 G:情報通信業 H:運輸業・郵便業 I:卸売業・小売業 J:金融業・保険業 K:不動産業・物品賃貸業 L:学術研究・専門・技術サービス業 M:宿泊業・飲食サービス業 N:生活関連サービス業・娯楽業 O:教育・学習支援業 P:医療・福祉 Q:複合サービス事業 R:サービス業(他に分類されないもの)			業種(日本標準産業分類) 該当する業種いずれかに○を付けてください。	A:農業・林業 B:漁業 C:鉱業・採石業・砂利採取業 D:建設業 E:製造業 F:電気・ガス・熱供給・水道業 G:情報通信業 H:運輸業・郵便業 I:卸売業・小売業 J:金融業・保険業 K:不動産業・物品賃貸業 L:学術研究・専門・技術サービス業 M:宿泊業・飲食サービス業 N:生活関連サービス業・娯楽業 O:教育・学習支援業 P:医療・福祉 Q:複合サービス事業 R:サービス業(他に分類されないもの)		
※1:本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類(労働者名簿の写し等)のご提出を求めることがあります。				※1:本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類(労働者名簿の写し等)のご提出を求めることがあります。			
※2:業種の判定については応募時の公募要領を参照ください。				※2:業種の判定については応募時の公募要領を参照ください。			